

新潟市教育ビジョン第4期実施計画（案）に対する 市民意見募集（パブリックコメント）結果について

新潟市教育委員会
教育総務課教育政策室

■ 意見募集期間

令和元年7月8日（月）～8月9日（金）

■ 広報手段

- ・市報にいがた、市ホームページに掲載
- ・市政情報室、教育総務課、各区役所地域課・地域総務課、各出張所、各区教育支援センター、各公民館、各図書館にて資料配布

■ ご意見の提出状況、案の修正

- ・意見提出者数：31名
（提出方法 郵送1名、FAX3名、電子メール24名、窓口へ持参3名）
- ・意見数：102件
- ・案の修正：3件

■ 結果公表場所（閉庁日、休館日は除く）

- ・市政情報室（市役所本館1階）
- ・教育総務課（市役所白山浦庁舎2階）
- ・各区役所地域課・地域総務課
- ・各出張所
- ・各区教育支援センター
- ・各公民館
- ・各図書館

■ 結果公表日

令和元年12月20日（金）

■ その他

いただいたご意見は、趣旨を損なわない範囲で一部を要約して掲載させていただきました。

■ 問い合わせ先

新潟市教育委員会 教育総務課 教育政策室（市役所白山浦庁舎5号棟2階）
〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1
電話：025-226-3178 FAX：025-230-0401
E-mail：somu.ed@city.niigata.lg.jp

新潟市教育ビジョン第4期実施計画（案）に対するご意見の概要と市の考え方

* 「修正有無」欄が「無」になっている場合でも、事業を検討・策定する際には、いただいたご意見を参考にさせていただきます。

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
1	P 2	Ⅲ 基本構想 1 基本目標	基本目標に「郷土の歴史文化を知り、郷土愛にあふれる」を追加してほしい。自分のこと、自分の故郷、母国が語れない人間は、「国際人」になれないと思う。	グローバル社会で生きていくために、自分のこと、自分の故郷、母国が語れることは重要であると考えています。「郷土の歴史文化を知り、郷土愛にあふれる」は、2ページ、2(1)「学校教育の方向」の「地域を誇れる子ども」にご指摘の内容が含まれています。本市では、地域についての学習をすべての市立小中学校で実施し、地域に対する理解を深め、地域に誇りをもつ子どもを育てています。また2(3)「教育行政の方向」では、「地域の特色を磨き、伸ばす、学びと育ちへの支援」を掲げ、この方針に沿って、社会教育においても地域課題学習を通じて地域の良さを学び伝え広げる学習を実施し、自らの地域に愛着と誇りを持ち、自らの地域を語れる市民を育成しています。この取組は、第4期実施計画でも推進していくことで、ご指摘の内容の実現を図っていきます。	無
2	P 2	Ⅲ 基本構想 1 基本目標 ○学力・体力に自信をもち、世界と共に生きる心豊かな子ども	グローバル社会は今後も加速し、新潟において、外国人の交流人口のみならず、就労を目的とした定住人口も増加する可能性がある。「世界と共に生きる」ことは必要であるが、単に世界と共に生きるのではなく、生まれ育った新潟という郷土を大切にすることになってほしい。郷土への想いや誇りは、子どもたちにとって心の拠り所であり、自分の郷土の魅力を話すことが出来ない人はグローバルに生きていけないと考えることから「学力・体力に自信をもち、郷土への誇りを胸に、世界と共に生きる心豊かな子ども」としてほしい。 「地域連携による教育」などはあくまで地域に住まう人々の能力や経験値に依存した教育であり、本質的な郷土への誇りを育む教育にはならないと考える。	グローバル社会で生きていくにあたり、郷土へ誇りを持っているということは重要なことであると考えています。本市では、学・社・民の融合による教育を推進することで、地域にお住まいの方だけでなく、様々な方から学校教育に参画していただけるようにし、より広い社会から考えて地域を見つめる学習活動を行っています。このことで、郷土への誇りを育てていきたいと考えています。	無
3	P 2	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (1)学校教育の方向 ・自分の力に自信をもち、地域を誇れる子ども	「地域を誇れる子ども」とあるが、誇れる人や環境が無いのにそれを子供に押し付けると、かえって誇りを失う結果になりかねない。 大人が自ら子供の誇れる存在になることを重視する必要がある。 例えば、殆どの親は子供に「前に座って、積極的に手を上げて、堂々と発言しなさい」と教えるが、学校の集まり等があるとその親は、後ろに座り手を挙げず後から文句を言うという事が多々ある。そのような行動を見た子供は親を誇りに思い行動するだろうか。地域においても同じことが言える。形だけの矛盾した教育にならないことを強く望む。	市立小中学校では、学校の立地する地域について様々な観点から学習しています。この学習では、子どもたちが地域の方と活動を共にし、学校や地域のために頑張っている方の姿を見たり、自分の取組を認めてもらったりする体験をしています。引き続き、保護者も含めて地域の方との協働を通して、子どもたちの主体性を育み、地域への誇りを高め、地域の大人との良好な関係を築いていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
4	P 2	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (1)学校教育の方向 ・自分の力に自信をもち、地域を誇れる子ども	方向として示されているが、具体的施策がないように感じる。地元地域への肯定感や誇りが希薄なことは人口流出やUターン者の減少、地域の売り込みができないなど、様々な事象と関連する問題と考える。新潟の魅力や好きなどを聞かれて明確に答えられるひとは多くなく、「新潟なんて田舎だし」というような諦めのような言葉を聞くことは少なくない。魅力作りや転出しなくてもいいような教育の場、働く場の確保なども並行して必要である。ソフト面の対策は幼いうちから進めていただきたい。	市立小中学校では、学校の立地する地域について様々な観点から学習しており、第4期実施計画でも推進していきます。この学習では、子どもたちは、地域の特色を調べるだけでなく、学校によっては、新しい地域の魅力をつくり、発信したりもしています。このような学習を通して、地域に誇りをもつ子どもを育てていきたいと考えています。	無
5	P 2	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (1)学校教育の方向 ・「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備え、市民感覚に富んだ教師	「人間力」が政府の定義するものであれば、「組織マネジメント力」も含め理解できるが、「授業力」とは教える力の事をいうのか。どの様にその力を図るのか。基準が明確でないと、どの様な人物が相応しいか明確でないまま何となくという事になりかねないと思う。 また、「市民感覚」とあるが、その定義はどの様な内容か。「市民感覚」は何故必要か。 基本構想や目的は、論理的かつ明確でないと、その後の実行内容に影響すると考える。	「授業力」とは、授業や学級経営を行う力で、本市教育委員会では、年代別に具体的な教師の姿を設定し、研修等によってその力を高めています。また、「授業力」は、子どもの学習状況や生活状況等を見取り、指導力としての習得状況を判断しています。 「市民感覚」は、地域・保護者・関係機関、専門機関等との協働を円滑に進めていくために必要なことです。本市では、「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を推進しており、様々な立場の方から学校教育に参画していただいていますので、その推進のためにも教職員の様々な方と連携を進める姿勢が重要になります。	無
6	P 2	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (1)学校教育の方向 ・「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備え、市民感覚に富んだ教師	「市民感覚に富んだ教師」とあるが、学校の特性上、なかなか市民感覚を養うのは容易でないと考える。具体的な方法はあるのか。こちらの表現は「市民感覚が不足している」と捉えかねないと思う。	「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を本市の教育の根幹に据え、地域・保護者・関係機関・専門機関等との協働を進めることにより、多くの成果を挙げてきました。本市の教職員には、様々な立場の方々と同じ目標に向かって協働していく市民感覚が求められます。教育委員会では、教職員のキャリアに応じた目指す姿を設定し、これを目標とした研修を実施するとともに、協働を通じて共に考え行動できる「市民感覚に富んだ教師」を育てています。	無
7	P 2	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (1)学校教育の方向 ・「授業力」「組織マネジメント力」「人間力」を備え、市民感覚に富んだ教師	「組織マネジメント力」について、教師の組織をマネジメントする力なのか、それとも生徒の意識を一つにすることなのかの分かりづらく、前者であれば教師全員に必要なスキルではなく、教頭先生や校長先生に特に備わってもらい必要があるのではないかと。また、後者であれば表現を変えた方が良いと思う。	ここでは、授業や学級経営に関する組織マネジメント力を謳っています。この他にも、地域・保護者・関係機関・専門機関等との協働や、校内の様々な組織での学校運営等、教師には、あらゆる場面で組織マネジメント力が求められます。引き続き、様々な研修を通して、組織マネジメント力の向上を図っていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
8	P 2	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (1)学校教育の方向 ・校種間、学校間連携と外部の力を活かした学校づくり	多様性の求められる時代にふさわしい基本構想と思う。いかに実行するかの具体策が気になる。	皆様からいただいたご意見を参考にしながら、今後、具体的な事業の策定を行います。「中心的な考え方」の実現に向けて施策の重点化を図るとともに、一つ一つの事業のねらいを明確にすることで、多様性の求められる時代にふさわしい実施計画にしていきたいと考えています。	無
9	P 3	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (3)教育行政の方向	「現場を重視した体制づくり」となっているが現実的には教育内容・方法への関与が強い現状が少なからずある。より現場の自由さを保障する文言にしてはどうか。	本市では、教育関係職員が「自ら学び続け、高い専門性と豊かな人間性を伸ばせる研修プログラム」を実施しています。昨年度も計画をした研修を全て実施することができ、研修を受けた職員の満足度も高い結果でした。第4期実施計画では、学校教育や社会教育を踏まえた今後の教育の方向性を示す「中心的な考え方」を設け、学校職員、社会教育職員、教育行政職員が同じ目標に向かって取り組めるよう、必要な資質・能力を高めていきます。	無
10	P 3	Ⅲ 基本構想 2 目指す方向 (3)教育行政の方向 ・地域（区）の特色を磨き、伸ばす、学びと育ちへの支援	地政学的に特色があまりない各区の特色を伸ばすことに意味を感じない。ALL新潟で良いのではないか。	広域な新潟市においては、自然環境や歴史的な条件など、それぞれの区における特色があると認識をしています。市立小中学校では、学校の立地する地域について様々な観点から学習しています。この学習では、子どもたちは、地域の特色を調べるだけでなく、学校によっては、新しい地域の魅力を作り、発信したりもしています。地域の方と活動を共にし、学校や地域のために頑張っている方の姿を見たり、自分の取組を認めてもらったりする体験をしています。また、社会教育においては、市民自らが地域の歴史や文化などについて学び、地域の特性や郷土への愛着を深めるとともに、その学んだ成果を次世代に伝えるような人材育成や地域活性化のきっかけ作りとなるような実践的な学習活動の推進を図っています。	無
11	P 3	Ⅳ 基本構想の構造図 「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」	「人づくり、地域づくり、学校づくり」素晴らしいビジョンだと思う。	「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」は、平成18年に「新潟市教育ビジョン」基本構想・基本計画を策定して以来、本市の教育で重視してきた考え方です。第4期実施計画においても、これまでの取組による成果を活かしながら、引き続き、学・社・民が一体となって教育の成果を高められるよう取組を進めていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
12	P 3	IV 基本構想の構造図 「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」	産・官・学・民の融合の方がわかりやすい。生涯学習をうたうのであれば産も加えないと現実味を帯びない。	「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」は、平成18年に「新潟市教育ビジョン」基本構想・基本計画を策定して以来、本市の教育の特色を表す言葉として市民にご理解いただいていると考えています。ご指摘のように生涯を通じて学ぶには「産業界」の理解や「産業界」との協働は重要です。ここでは「産業界」も含んだ幅広い概念として「民間」を使用しています。	無
13	P 3	IV 基本構想の構造図 「自立した学び」	自立した学びをする前提として、選択可能な手段が設けられていることが前提になると思うが、それだけのメニューが具体的に用意できるのか疑問に思う。総論としては賛成であるが、あらゆる年代における自立した学びを促せるだけのメニューや体制が整えられるようにすべきではないか。	基本施策7において、子育て中の世代の方の学習機会を設定するなど、より多くの方が自立した学びができるよう取り組んでいきます。また、基本施策8において、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた多様な学習機会を提供できるようにします。今後も、市民ニーズの把握に努め、そのニーズに沿った学習機会の提供に取り組みます。また学校教育においても、基本施策1-(1)「資質・能力を育む授業づくりの推進」において、子どもが社会や生活の中で、自ら目的や課題を見付け、主体的に判断しながら多様な他者と協調して生きていく意欲や能力を養っていただける授業となるよう、研修や学校訪問を通じて、各校園の支援・指導を行っていきます。	無
14	P 4	V 基本計画 1 第4期実施計画の中心的な考え方	「新潟市の教育を推進する3つの視点」に、「自己肯定感」をもつ子どもを育てることを入れてほしい。自分に自信をもつということは、自分が自分を認め、自信をもって生きることである。説明文では入っているが、タイトルに入ることにより、教える側にもわかりそこが伝わると考える。	子どもの自己肯定感を育てることは、第4期実施計画の重要な取組です。素案の5ページの視点1では、自己肯定感をより具体的に表現した姿として「自信をもって自己実現していける子ども」と明記しました。その意味をさらに詳しく視点1の説明の中で述べています。この考えは全教職員に周知していきます。	無
15	P 4	V 基本計画 1 第4期実施計画の中心的な考え方 これからの社会をたくましく生き抜く力の育成	(これからの社会をたくましく生き抜く力の育成に関しては、) 共感しかない。そのとおりだと思う。	「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」がスローガンに終わらないよう、いただいたご意見を参考にしながら、第4期実施計画の策定を進めていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
16	P 4	V 基本計画 1 第4期実施計画の中心 的な考え方 新潟市の教育を推進する 3つの視点 ○これからの社会で自信 をもって自己実現してい ける子どもを育てます。	いじめは依然としてなくなっていない。数学者 岡 潔氏が提唱していた「他人を思いやる」、「情緒を養う、情緒の教育」が必要であると考えます。そのため、このことについて、3つの視点の中に宣言・記載をしたらどうか。	3つの視点は、「これからの社会をたくましく生き抜く力の育成」に直接つながるものを整理して記述しています。 いじめ問題は、本市においても喫緊の課題です。その解決に当たっては、いじめに対する個別の対応に加え、ご指摘のように、思いやりや、子どもの情緒を育てる取組等、いじめが起こらない学校・学級づくりの観点が必要だと考えています。今後、具体的な事業の策定を行う際に参考とさせていただきます。	無
17	P 4 P13	V 基本計画 1 第4期実施計画の中心 的な考え方 これからの社会をたくま しく生き抜く力の育成 基本施策3 創造性に富 み、世界と共に生きる力 の育成	「これからの社会をたくましく生き抜く力」と「世界と共に生きる力」とあるが、この二つは今や切り離せない複合的な能力であり、これからの最も重要な課題である。しかし、これらは外国語だけ覚えれば達成できるものではない。言葉だけなら翻訳アプリで十分であり、大切なのはスマホ片手に翻訳機能を使ってでも、海外に一人で行ってコミュニケーションをとろうとする勇気や実行力があるかである。 また、海外の文化や感覚を知り、日本人としての考え方を知ることも大切である。同時に、自国への誇りや自信が無いとかかわりあることは難しく、そういった教育の場も重要と考える。	新学習指導要領では、言語活動を重視しています。言語活動において、外国語によるコミュニケーションでの見方・考え方を働かせることを前提としており、コミュニケーションを行う目的や場面、状況を踏まえたやり取りができることを目指しています。外国語の授業においては、単なる語学学習ではなく、担当教諭、仲間や各校に配置されているALTと、事実や互いの考え、気持ちを整理してやり取りすることが求められています。このような過程を経て、同じ日本に住んでいても様々な考えがあることを知ったり、もっといろいろな人々と交流したりしたいという気持ちを醸成することも大切であると考えています。同時に、海外派遣事業等も行っており、積極的に国際交流を図りたい児童生徒にはその機会も用意しています。	無
18	P 5	図（これからの社会をたくましく生き抜く力の育成）	わかりにくい図表である。何を伝えたいのか、文字も多く非常にわかりにくい。	これからの社会をたくましく生き抜く力を育成するために、育成に直接かかわる3つの視点と、全体の基盤となる2つの視点の関係を図示したものです。分かりやすく修正した図を、最終ページに掲載しています。	有

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
19	P 5	《新潟市の教育を推進する3つの視点》 ○これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。 「体験の中で、他者から認められることに加え、自分の取組を振り返り、成長を実感させることを大切にします。」	文面を下線のように変更することを提案する。 「そこで、体験の中で、 <u>競争経験からもお互いを認め合う精神が育まれることに加え、自分の取組を振り返り、失敗からの学びを糧とし、成長を実感させることを大切にします。</u> 」	ご意見を踏まえ、5ページ下から9行目に以下のように修正します。 子どもが目標に向かって、失敗からの学びも糧とし、挑戦し続ける体験を通して子どもの自己肯定感を高めていきます。	有
20	P 5	《新潟市の教育を推進する3つの視点》 ○これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。 「人とかかわりの中で自己実現していくために、互いに考えを伝え合い、合意形成したり課題を解決したりするコミュニケーション能力は、これからの社会ではますます必要な力となります。」	実現の手段として、英語やICTツールなどの活用という内容以上のものが読み取れない。 互いに考えを伝えあい、合意形成を行うためには、幅広い視点での知識とメディアリテラシー、タフなハートと粘り強いマインドが必要になる。 問題解決のためには、多様性のある人々や、世代を超えた人々とのネットワークが生まれ、そこから協力者を得るような公平性が養われた強い心の力も望まれる。 このような強い子どもを育むという視点の教育カリキュラム、もしくは方針が、明確にされることで、今後の子ども達のいじめや自死を減少させることにも繋がると考えるし、今後の新潟を担い、これからの社会で自信をもって自己実現していける人になっていくのだと思える。	本市では、子どもが地域の方などの多くの人とかかわりながら主体的に問題を解決していく授業を推進しています。日々のこのような授業を通して、ご意見にあるような様々な力を育てることができると考えています。併せて、互いに認め合い、助け合い、期待をかけ合い、高め合う温かい学校・学級の支持的風土づくりを推進し、失敗からの学びも糧とし、挑戦し続ける体験を通して、子どもが自分の成長を実感し、自己肯定感を高めていけるようにします。今後、事業の検討を通して取組の具体を明らかにしていきます。	無
21	P 5	《新潟市の教育を推進する3つの視点》 ○これからの社会で自信をもって自己実現していける子どもを育てます。 「道具としてスマートフォンやパソコンを用いた・・・」	地域や家庭によって、それらを持ってない子供がいるはずである。親からタブレットを与えてもらえる子が居る一方で、それを与えられない子が居る。それを教育の中で当たり前のもので扱う場合には、子供が疎外感や劣等感を感じないように、細心の注意が必要と考える。	これからの社会で生きていく子どもたちが自己実現していくために、コミュニケーション能力は大切な力です。第4期実施計画では、ICT機器の活用は、そのための大切な手段の一つとしてとらえています。授業では、互いに認め合い、助け合い、期待をかけ合い、高め合う温かい学校・学級の支持的風土づくりを進めることにより、子ども同士が教え合い、協力しながらICT機器を活用して学ぶことができるようにします。さらに、教師が必要な支援を行うことで、地域や家庭の状況によらず、どの子どもも楽しみながらICT機器を活用することができるようにします。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
22	P 5	《新潟市の教育を推進する3つの視点》 ○これからの社会で自信をもって自己実現している子どもを育てます。 「互いに考えを伝え合い合意形成したり課題を解決したりする・・・」	昨今、知的障がいでも健常でもない、発達障がいの児童が増えている。 認め合いの重視や、そういう障がいを抱えた人が一定数いる社会で大人として生きていく時代を生きる子どもを育てるために、どうやってそのような一定数いる子どもたちとの交流や意思疎通を図っていくのか。交流学級や情緒学級を設けるとするならば、それらの制度はしっかりと全市内均等に予算が設けられるのか。 できないのならば、そうした子の学区外（のしっかり該当学級が設けられている学校）への特例通学などの措置は、教育委員会や新潟市として準備が出来ているのか。そこを押さえないと、一定数いる発達障がいの児童を「不可視化」することにつながり、危惧される。	本市では、「新潟市障がいのある人もない人も共に生きるまちづくり条例」を施行し、共生社会の実現を目指しています。学校教育においては、インクルーシブ教育システムを推進することにより、どの子どもにも可能性と個性を伸ばす教育の実践を目指しています。特に第4期実施計画では「学校・学級の支持的風土づくり」を掲げ、障がいのある子どもも含めてみんなで認め合い高め合う集団づくりに取り組みます。 普通学級の中の発達障がいのある子どもたちの中には、通級指導において生活や学習について支援している子どももいます。また一人一人の子どもは障がいの程度を丁寧に検討し、特別支援学校や特別支援学級での就学が必要であれば、予算措置を含めて行っています。各学校において、一人一人の子どもたちの状況や就学の在り方をより確実に検討できるように、特別支援教育サポートセンターとも連携しています。	無
23	P 6	《新潟市の教育を推進する3つの視点》 ○地域と一体となった学校づくりを進めます。	地域力を強みとする新潟らしく、地域で子どもを育てていこうという姿勢に好感が持てた。	「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」の推進により、学校が地域に開かれ、地域・保護者・関係機関・専門機関等の協働を進めていることが、本市の教育の誇れる点であると考えています。第4期実施計画においても、この方針は継承していきます。	無
24	P 6	《新潟市の教育を推進する3つの視点》 ○地域と一体となった学校づくりを進めます。	地域教育コーディネーターの検証結果を盛り込んで欲しい。それこそコーディネーターによる地域格差が埋められていないのだろうか。	毎年、保護者や地域の団体等に「地域と学校パートナーシップ事業」に関するアンケートを実施しています。また、地域と学校パートナーシップ事業運営協議会で、事業の成果と課題を確認し、改善に取り組んでいます。さらに、地域教育コーディネーターについては、毎年学校の管理職等と一緒に研修を行い、事業の趣旨に沿った活動ができるようにしています。	無
25	P 6	《学びの基盤を固める2つの視点》 ○誰もが安心して学べる環境づくりを進めます。	「誰もが安心して学べる環境づくり」を是非推進してほしい。例えばハードの面では、学校のエアコン問題もしたり、都市部と地方部ではまだまだ温度差があると感じている。	どこの学校でも、誰もが、前向きな気持ちで充実した学びを実現するためには、安心して学べる環境が必要です。多様なニーズに応えられるよう、ハード面とソフト面の両面から施策を進めていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
26	P 6	《学びの基盤を固める2つの視点》 ○市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。	学校で労働法教育を行う際に、教員の労働環境がまず問題だという声が聞かれる。新潟市が教員の働き方に率先して切り込んでくれるよう切に願っている。新潟市はスクールロイヤーも取り入れているかと思うので、ぜひ教員を守る姿勢も見せていただきたいと思う。	本市では、平成30年度より第2次多忙化解消行動計画に基づいて、多忙化解消の取組を進めています。スクールロイヤーの活用促進も含め、教職員が時間的にも精神的にもゆとりを持って子どもと接していけるよう、様々な角度から取組を進めていきます。	無
27	P 7	※4「全ての市立小中学校に地域教育コーディネーターが配置され・・・」	管轄が違うのはわかるが附属学校園にも地域教育コーディネーターでも配置すべきではないか。	附属学校園にも、本市の取組の成果は、伝えています。	無
28	P 8～9	2 12の基本施策と36の施策	KPIは定めないのか。KPIについてはどのように考えるか。	第4期実施計画の策定に当たっては、パブリックコメントによって中心的な考え方や施策についてご意見をいただいた後に、事業と指標を設定します。実施計画の運用に当たっては、この指標に照らして評価を行い、取組の改善を進めていきます。	無
29	P 8～9	2 12の基本施策と36の施策	故郷をまなび、誇りをもつ施策をいれてほしい。自分に自信を持ってない子供も多いが、故郷新潟市を全く知らずに、なんとなく東京にあこがれる子供は多い。歴史、文化もそうだが、新潟市で活躍している企業体験、経営者の話をきくということは教育にプラスの影響を与えると考える。	市立小中学校では、総合的な学習の時間に「大好きにいがた体験活動」を位置付け、地域のよさを学び、保護者・地域の方と協働する教育を進めています。高等学校においては、新潟への愛着と誇りを醸成する取組を関係機関と連携しながら計画的に進めています。	無
30	P 9	3 これからの社会をたくましく生き抜く力を育成する5つの視点と重点施策 1-2 学校・学級の支持的風土づくりの推進	「学校・学級の支持的風土づくり」について教員側からの視点で示されているが、子どもの視点で示してはどうか。	「学校・学級の支持的風土づくり」は、子どもと向き合う教師の姿勢によって大きく左右されるため、第4期実施計画では、教師の視点からの記述としています。一方、支持的風土づくりには、子どもの視点で考えることもとても重要ですので、両方の視点を持って取組を進めていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
31	P 9	3 これからの社会をたくましく生き抜く力を育成する5つの視点と重点施策 ○学びの循環による人づくり、地域づくりを進めます。	地域づくりという点から各種との協働や、「子育て世代＝働き手」なので、企業への理解も得られるような視点も取り込んで頂きたい。	子育て世代を含む社会人は地域の一員であり、地域づくりの担い手として活躍できる環境づくりが必要です。関係機関・団体等と連携しながら、企業側の理解が得られるよう効果的な取組を考えていきます。	無
32	P 9	3 これからの社会をたくましく生き抜く力を育成する5つの視点と重点施策 9-1 地域と共に歩む学校づくりの推進	学校運営協議会制度を導入するとの事であるが、委員構成等を含む制度内容を記述をお願いしたい。	学校運営協議会制度は、保護者・地域・学校が力をあわせて共に知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく制度です。現在、具体的な内容を検討しており、決まり次第ホームページ等を通して広くお知らせします。	無
33	P10	3 これからの社会をたくましく生き抜く力を育成する5つの視点と重点施策 ○市民に信頼される、魅力ある教育関係職員の育成に努めます。 「社会の変化や職員のキャリアを踏まえた研修を充実させ・・・」	新規採用をおさえて、中途採用を増やすのが近道ではないか。	学校においては、本市が求める「教師像」を備えた、市民感覚に富んだ教師の採用を目指し、教員採用選考検査において社会人特別選考の実施など、人員確保に向けた工夫・改善を行っており、第4期実施計画においても取組を継続していきます。また、変化の激しい時代に対応できるよう、学校においても公民館や図書館といった社会教育の場においても、関係職員の専門的知識と資質向上を図る研修の充実に努めていきます。	無
34	P 11	基本施策1 確かな学力の向上	基本施策1は素晴らしいが、これらを実行できる教師の育成は進んでいるのか。その教師への対応は全市の全ての教師が対応できる準備は出来ているのか。それらを修得したと実証できるプログラムなどはあるのか。	「新潟市教育ビジョン」の実現に向けて、本市教育委員会では、様々な研修の機会を提供しています。また、教職員が得意分野で力を発揮し相互補完し合いながら、より質の高い教育ができるようにしています。加えて、学校を訪問し、より良い授業が行われるよう、必要な指導や助言を行っています。 なお、基本施策12に掲げる研修などを通し、市民に信頼される教育関係職員の育成に努めていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
35	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (1)資質・能力を育む授業づくりの推進【視点1】	人間の頭の良さは、理解力と論理的思考に分かれ、前者はチームの一員としてリーダーの下で協力して仕事を進める力、後者は人の先頭に立ち、批判されながら人を引っ張る力と理解している。 今求められるのは後者の力であり、問題の所在を明らかにする事だけに費やす時間、ディベートで対立する相手を取り込む力をつける時間がもっとあってよいと思う。	資質・能力を育むことは、OECDをはじめ学力における世界のトレンドとなっています。その具体として、知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性があります。これらの中に、ご指摘されている内容も含まれていると考えています。ご指摘の点について、新学習指導要領に沿った教育活動の中で更に重視していきます。	無
36	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (1)資質・能力を育む授業づくりの推進【視点1】	「資質・能力」との標記であるが、本来は、それぞれの子どもの有する資質・能力、子どもに適した学習環境の整備であると考えます。	資質・能力を育むためには、主体的・対話的で深い学びを視点とした授業改善を継続して行う必要があります。そのためには、様々な支援を子どもの実態に応じて行うことが大切となります。学習環境の整備は、重要な支援であり、学校現場の要望を踏まえて充実を図っていきます。	無
37	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (1)資質・能力を育む授業づくりの推進【視点1】 「資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進します。」	子どもを取り巻く環境の多様化・複雑化が進むにつれて、子どもたちの意識や資質、能力も多様化・複雑化しており、それを学校教員だけでケアするには困難である。大学・専門職大学・専門学校・企業・団体等と連携して実践的な学習効果を提供することで、多様な子どもたちの学ぶ意欲にコミットした教育実現に寄与できると考える。 このことから、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加すべきである。 「資質・能力（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）を育む教育を推進するとともに、 <u>専門的な能力を育む機会においては、大学や専門職大学、専門学校等の高等教育あるいは企業・団体と連携することで専門スタッフ派遣などを推進します。</u> 」	大学や専門職大学、専門学校等の高等教育あるいは企業・団体との連携は、基本施策9の(3)や(4)で謳っている内容に含めて考えています。しかし、学校と、地域や保護者、関係機関との連携は「学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくり」を進める本市にとって、なくてはならないものです。ご提案の趣旨を活かし、子どもたちの資質・能力を育てていきたいと考えています。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
38	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (3)学び続ける資質・能力を育むキャリア教育の推進【視点1】	生徒児童が将来、社会的・職業的に自立し役割を果たすための資質・能力を育むためには、大学・専門職大学・専門学校・企業等での実践的な学習機会の提供が有効であることから、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加すべきと考える。 「学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、児童生徒の発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、児童生徒が将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育んでいきます。 <u>このため大学や専門職大学、専門学校が持つ知的資産や企業が培った技術等を活かした学習機会の提供を推進します。</u> 」	キャリア教育は、特別活動や道徳、総合的な学習の時間、各教科等、様々な教育活動を通じて、基礎的・汎用的能力（①人間関係形成能力②自己理解・自己管理能力③課題対応能力④キャリアプランニング能力）を中心に育成することを目標としています。ご意見をいただいた教育機関のみならず、家庭、地域・社会、企業、経済団体・職能団体、NPO等と連携した学びは、社会的・職業的に自立するために必要な基盤となる能力（基礎的・汎用的能力）を育む上で重要であると考えています。そのため、必要に応じて積極的に高等教育機関等と連携を図る方向性で考えています。	無
39	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (4)実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進	農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心を育むためには、大学・専門職大学・専門学校・企業等の資産の活用が有効であることから、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加すべきと考える。 「また、農業の素晴らしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。 <u>このため大学や専門職大学、専門学校が持つ知的資産や企業が培った技術等を活かした学習機会の提供を推進します。</u> 」	ご指摘の教育機関等との連携については、今後のプログラムの在り方を検討していく中で、必要に応じてその可能性を考えていきます。	無
40	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (4)実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進	アグリ・スタディ・プログラムは、食からつながり、心の成長にも大きく貢献すると思われる。風土に根付いた農業を用い、大きく発展して欲しい分野である。	田園型政令市・新潟の特徴を活かした農業体験学習として、今後も市立学校園への周知や研修の充実等を図っていきます。	無
41	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (4)実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進 「また、農業のすばらしさに気づき、ふるさと新潟を愛し、誇りに思う心も育みます。」	地元新潟の生徒の郷土愛を育てて行くことも重要であるが、新潟で農業を学ぶ県外出身学生に対しても、新潟の素晴らしさを理解してもらうことも重要と考える。下線のように文言を変更することでアグリ・スタディ・プログラムを体験する学生に対して新潟の魅力を全国に発信できるのではないかと考える。 「また農業のすばらしさに気づき、 <u>未来の農業を担える能力を育みます。</u> 」	アグリ・スタディ・プログラムは、農業体験学習を通じて、子どもたちがこれからの社会を生き抜く資質・能力を育んでいくことをねらいとしており、「農業」のみの能力を高めることをねらいとしているものではありません。「新潟にかかわるすべての子どもにとって新潟はふるさとである」という思いを「ふるさと新潟」という言葉に込めているとお考えください。いただいた意見を参考に、より一層アグリ・スタディ・プログラムを充実させていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
42	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (4)実感を伴って学ぶアグリ・スタディ・プログラムの推進	本プログラムの対象が中学生までとなっているが、高校（高校1年生）まで拡充してはどうか。 また、大学、専門学校教員による出前授業の実施など、大学、専門学校の専門家の活用の推進プログラム内容が農業・食品加工・調理が中心となっているが、食品流通や販売に関するプログラムも導入して欲しい。	現在は、幼稚園教育要領や小中学校学習指導要領に沿ったプログラムとなっています。このプログラムは、日々の実践の中で細かな改良・改善を行っています。ご指摘いただいた点につきましては、今後のプログラムの在り方の検討における一つの視点として考えていきます。	無
43	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (5)読書活動の推進と新聞活用の充実	スマホ普及で本、新聞を読まない人が増えていると聞くが、小・中学生くらいまでに新聞を読む面白さを教えてあげて欲しいと思う。 教育により国民主権者がふさわしい批判精神の持ち主になってもらわなければならない。偽情報を見分ける力が必要。政治の話をしてない若い世代、選挙に行かない若い世代、たいして実社会でやってみもしないで何も変わらないという若い世代。社会の6割を占めるという中堅層の質を上げることが大事なことであると考えている。	本市では、確かな学力の向上を目指し、読書活動の推進と新聞活用の充実を図っています。具体的には、学校と保護者が連携を図りながら、発達段階に応じた読書活動を推進したり、新聞活用教育推進事業として、推進校16校を選定し、先進的な取組を実施したりして、本や新聞に親しむ機会を充実させています。また、社会科教育においては、地域社会の一員・国民としての自覚を養う教育を実践しています。	無
44	P11	基本施策1 確かな学力の向上 (5)読書活動の推進と新聞活用の充実	新聞活用とありますが、今、新聞をとっていない家庭も多いのではないかと。活字に親しみ思考力や表現力を育むという意図は素晴らしいが、その手法として新聞は果たして汎用性のあるツールなのか。	新聞活用の有効性は、子どもたちが普段かかわることができない人、物、出来事などにかかわることができることです。そのことを踏まえて、新聞活用教育は、新聞の読解と新聞づくりの活動の二本立てで推進しています。 新聞記者によって深く情報読解された記事を教材として取り上げることによって、「なぜ、どうして」というニュースの背景を読み解いたり、「どうしたらよいか」という考えを持たせたりすることもできます。 また、児童生徒が行う新聞づくりの活動は、それ自体が取材という情報収集に基づいた「思考・判断・表現」の活動そのものです。このような点から新聞を活用した教育は、今後求められる学力を身に付けるためにも必要であると考えます。	無
45	P12	基本施策2 豊かな心と健やかな身体の育成	小針小学生児童が巻き込まれた事件・高齢者による交通事故を代表とするような事故などの危険を予測、回避する能力を身につけ、社会の安全に貢献できるような資質・能力育成を育むことが必要であることから、施策体系に下記の1項目追加してはどうか。 「(7)危険を予測し回避する能力や、社会の安全に貢献できる資質・能力育成の推進」	すべての市立小中学校では、交通安全、防犯、防災にかかわって「自分の命は自分で守る」ことを目指した安全教育を、子どもの発達段階に合わせて進めています。ご提案いただいた「危険を予測、回避する能力」「社会の安全に貢献できるような資質・能力」の育成については、現在も各校の安全教育の中で実施しており、第4期実施計画でも施策に位置付けています。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
46	P12	基本施策2 豊かな心と健やかな身体の育成 (3)体験活動・ボランティア活動の充実	ボランティアの意義を強調した上で、ボランティアパスポートを作成できないだろうか。子どもの頃から自己の存在感を高める上でも自律性と社会性を育成できると思う。	市立小中学校では、地域に関する学習を進める中で、様々なボランティア活動が生まれています。また、公民館活動においても、中学校と連携し、中学生が自分が住んでいる地域について学習した成果を商店街界隈のガイド役として活かす中学生ガイド養成講座を実施し、地域への愛着の醸成や地域の世代間交流を図りながら、ボランティア活動につながるよう取り組んでいます。学校教育・社会教育においては、多くのボランティアの方々が関わり活躍をしています。子どもたちが様々な事業に参加している時に、ボランティアの方々の活動の姿やその考え方に触れ、ボランティア活動の意義を認識できていると考えます。 現在、ボランティアパスポートの作成は、検討しておりませんが、子どもたちが継続してボランティアに取り組めるよう、活動を支援し、自律性と社会性が育まれるようにしていきます。	無
47	P12	基本施策2 豊かな心と健やかな身体の育成 (3)体験活動・ボランティア活動の充実	人口流出を問題と捉えているのならば、体験活動・ボランティア活動については、地域への愛着を醸成する活動・体験を優先的に選出してほしい。それこそ、地域企業との協働などを行うことはどうなのか。	地域への愛着を持っているということは重要なことであると考えています。本市では、学・社・民の融合による教育を推進することで、地域にお住まいの方だけでなく、様々な方から学校教育に参画していただき、より広い社会から考えて地域を見つめる学習活動を行っています。また子どもたちの地域への愛着を醸成する活動・体験については、身近な地域の歴史や文化にかかわる体験をする機会を提供しています。 子どもたちへ豊かな体験活動や多様な学習機会を提供し、地域への愛着を醸成するため、学校教育・社会教育において、地域、NPO、企業等とより一層、連携を進め、協働しながら取り組んでいきます。	無
48	P12	基本施策2 豊かな心と健やかな身体の育成 (4)体力づくりの推進	運動の大切さを知り、楽しさを育む、大学の他に、学習環境が整っている専門職大学・専門学校・企業の資産の活用が有効であることから下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加してはどうか。 「学校と家庭・地域・大学・専門職大学・専門学校・企業などが連携し、運動の大切さを知り、楽しさを味わうことのできる環境を整え、子どもの健やかな身体を育みます。」	子どもの健やかな身体を育むために、学校での取組だけではなく、子どもを支える様々な関係者と連携することが有効です。既に市立小中学校では、保護者・地域・大学等と連携した実践が進んでいます。今回提案されている高等教育機関等との連携を有効に活用していきたいと考えています。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
49	P12	基本施策2 豊かな心と健やかな身体の育成 (5)健康づくり・食育の推進	食育、孤食、食の安全網なども総合的に考えた方が良い。	食への取組については、学校教育に加え、食育フォーラム等を通じて、保護者や地域と連携して進めています。第4期実施計画においても、継続していきます。	無
50	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成	グローバルな時代、世界と地域が直接結びつく時代である。未来の新潟を担う子供たちの教育の場として、帰国子女や外国人児童の教育の場として、単なる英会話学校ではなく義務教育・初等教育・中等教育の場としてのインターナショナルスクールが必要と思われる。 また、外国人労働者(ホワイトカラー、研究者など)や外資系企業の誘致、若年層の雇用の場を創出する上でもインターナショナルスクールの存在は必要である。 学校教育法の問題もあるが、新潟にも国際バカロレア(IB)認定校、WASC、CISなどの認定を受けた上級学校に進学可能なインターナショナルスクールの設置が有効と思われる。	インターナショナルスクール設置については、一般に外資系企業誘致や若年者雇用創出に効果があるとする意見があるものの、本市では、帰国子女や外国人児童等の教育の場として新規校を設置することは、想定しておりません。 外国語教育、国際理解教育の充実にあたり、国際バカロレアをはじめとする国際評価基準を大いに参考とし、活発な言語活動と課題探究的な学習を通じた学びを推進することで、創造性に富み、世界と共に生きる力の育成を図っていきます。	無
51	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (1)地域学習の充実	素案の2ページ「Ⅲ 基本構想2(1)学校教育の方向」にある「地域を誇れる子ども」という点から、4ページの「V 基本計画1 第4期実施計画の中心的な考え方」の中段に記載のある若者の県外流出等による人口減少、地域の活性化とそれを推し進める人材の確保や育成の必要性があるため、地域愛をもった人材育成をお願いしたい。 新潟の伝統・文化を大切にしている各種団体との協働という点もあると良いのではないかと。	市立小中学校では、地域について様々な観点から学習しています。この学習では、子どもたちは、地域の特色を調べるだけでなく、学校によっては、新しい地域の魅力をつくり、発信したりもしています。また、子どもが地域の方と活動を共にし、学校や地域のために頑張っている姿に接したり、自分の取組を認めてもらったりする体験をしています。「人」も含めた地域の魅力を学ぶことにより、地域愛を持った人材が育つと考えています。各種団体との協働についても推進していきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
52	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (2)外国語教育・国際理解教育の充実【視点1】	新潟は、のどかな風景に囲まれ、観光に悪くない条件を持っているが、いまいち他の県に比べると外国人観光者が少ない。もっと内側から外国語教育に力を入れ、インバウンドを増加してもらいたい。子どもが英語でスピーチできる機会（ディスカッション、ディベートなど）を増やし、課外活動により、英語力を高めて欲しい。	新学習指導要領外国語においては、コミュニケーションの目的、場面、状況を明らかにして行う必要があると謳われています。授業においては、誰に何の目的で英語でコミュニケーションを図るのかを明確に設定しています。また、様々な教科で学習した内容を絡めて、総合的な学習の時間等において、外国人観光客に英語で案内する取組を行っている学校もあります。これらの取組を中心に、今後も児童生徒の発信力・英語力を高めていきます。	無
53	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (2)外国語教育・国際理解教育の充実【視点1】	日本人と外国人による触れ合いをより一層充実させるために市内の高等教育機関に在籍する学生をもっと有効活用することが望ましい。	地域の大学の留学生を招聘し、国際理解教育や外国語教育の機会を設定している学校は市内に多数あります。総合的な学習の時間や外国語活動、外国語の授業において、地域人材も含めて活用し、国際感覚豊かな児童生徒を育成しています。	無
54	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (2)外国語教育・国際理解教育の充実【視点1】	生徒児童の外国語教育・国際理解のための資質・能力を育むためには、大学・専門学校・企業等での知的資産の活用が有効であると考え、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加してはどうか。 「我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深めるとともに、広い視野をもって諸外国の人々と互いの文化、習慣、価値観などを理解し合い、信頼関係を築きながら共に生きていく資質や能力を育成する教育を充実させます。このため大学や専門職大学、専門学校、企業が培った知的資産を活かした学習機会の提供を推進します。」	文部科学省の事業である「外部専門機関と連携した英語指導力向上事業」が平成26年度から5年間実施され、本市においても新潟大学等から講師を招聘し、研修を充実させてきました。今年度からは「生徒の発信力強化のための英語指導力向上事業」と改称されましたが、この事業を利用して外部機関から講師を招聘し、多くの研修会を実施しています。今回提案されている専門職大学・専門学校・企業についても「外部専門機関」に含まれているととらえています。 今後は、大学のみならず、専門職大学、専門学校、企業等と連携する機会を増やし、知的資産を最大限に活用し、教員の資質の向上を図ると共に、児童生徒の学習に資する研修を検討します。	無
55	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (3)情報教育の充実とICTを活用した教育の推進【視点1】	社会に出るまでにITリテラシーやITスキルが身につけていることがこれからの時代にとって必要な教育であると考え、ぜひ積極的に推進していただきたいと思う。	これからの社会においては、情報を適切に取捨選択して、目的に合わせて情報を活用できることが大切な力となっていきます。新学習指導要領においても、「情報活用能力」が、学習の基盤となる資質・能力として例示されています。 今後、各教科等の特質に応じて適切な学習場面でITリテラシー等を含めた「情報活用能力」の育成を図れるよう検討していきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
56	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (3)情報教育の充実とICTを活用した教育の推進 【視点1】	生徒児童の情報教育とICTを活用するための資質・能力を育むためには、大学や専門職大学、専門学校、企業等での知的資産の活用が有効であると考えことから、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加してはどうか。 「また、プログラミング的思考を育む授業づくりを推進します。このため、大学や専門職大学、専門学校、企業が培った知的資産を活かした学習機会の提供を推進します。」	ご指摘の通り、大学や専門職大学、専門学校、企業が培った知的資産を活かした学習機会の提供は、これからの教育のなかで有効な手立ての一つであり、各校の実態に合わせて行う選択肢の一つであると捉えています。	無
57	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (4)社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	地元新潟や日本の歴史、経済、伝統、観光、魅力、特徴等を理解しながら、諸外国の人々と交流できる力を身につけて欲しい。語学が苦手でもICTの活用など様々なツールを生かすことで世界観を広げられる能力が必要であると考え。民間の教育機関の活用も施策に取り入れて欲しい。	外国語の教科書には、歴史、経済、伝統、観光等の多くのトピックが扱われています。学校では、地域の特性を踏まえて、それらを教材化し、留学生に伝えたり、地域に発信したりしています。総合的な学習の時間とも絡め、ICTを活用するなどし、留学生や本市を訪れる諸外国の方々と交流する機会を確保していきます。また、特徴的な取組をしている学校の事例を多くの学校に紹介し、児童生徒にとってより意味のある教育活動を実施していきます。	無
58	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (4)社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進	「社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進」について、SDGsは年代に関係なく理解しやすく関わりやすい世界共通の課題なので、こちらも積極的に推進していただきたい。	SDGsは、現代社会における様々な問題と自分たちの生活とがつながっていることを意識しやすくし、子どもたちそれぞれが自らの問題として、主体的に活動することにつながります。総合的な学習の時間をはじめとする教育活動において、ESD (SDGs達成を目指した教育) を視点に教育計画の改善を図り、充実した教育活動になるよう推進していきます。	無
59	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (4)社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進 「SDGs」	SDGsについては日本青年会議所が日本最大のSDGs推進団体として内閣府から推奨されていることもあり、新潟市においては新潟青年会議所が率先して取り組んでおり、会員企業も300社を超える。官民協働で子供を育むのならば、ぜひ青年会議所との連携も検討してほしい。	本市では、小中学校に対して、ESD (SDGs達成を目指した教育) の視点から既存の教育活動の改善を図り、各種団体と連携し、社会の変化や新たな課題に対応できる力を育むよう指導しています。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
60	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (4)社会の変化や新たな課題に対応できる教育の推進 「SDGs」	(SDGsについて) 具体的に何番をどうするか知りたい。	SDGsの17の目標のうち、4番は「質の高い教育をみんなに」です。この目標を達成するべく教育活動を充実させることはどの学校でも同様ですが、他の目標については、各校の特色や地域の特徴に応じて、それぞれの学校が主体的に選択していくことになります。	無
61	P13	基本施策3 創造性に富み、世界と共に生きる力の育成 (5)帰国・外国人児童生徒への教育の推進	(3-(5) 帰国・外国人児童生徒への教育の推進について) 人口減少の中にあっては、この視点が、今後益々大切であると思う。	本市では、グローバルな視点で教育を考えることはとても大切であると考えています。今後、帰国・外国人児童生徒の増加が予想されるため、個に応じた指導を充実させ、全ての児童生徒が共に学ぶことができる環境を整えていきます。	無
62	P14	基本施策4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	特別支援についても多様な機関間の連携、早期から支援ということの明記も必要ではないかと思う。	「多様な機関間の連携」「早期からの支援」はとても大切なことです。今後、その考えを踏まえて事業を進めていきます。	無
63	P14	基本施策4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	LGBTや発達障害など、これからの時代は「普通」という括りが撤廃され、「多様性」の社会になっていく。子供は敏感で教師の「合理的配慮」が「多様性」を基にしたものなのか、それとも「合理的区別」なのかを察知し、それを模倣する。教師自身が多様性を理解し、納得しない限り、インクルーシブ教育システムは構築が難しいと思う。対応をご検討してほしい。	「多様性」を基に児童生徒に対して、指導・支援をするということは大切であると考えています。児童生徒の範となる教師に対して特別支援教育の研修を事業として位置付けます。共生社会の実現を踏まえ、多様な価値観や特性に対応できる力を身に付けるべく取り組んでいきます。	無
64	P14	基本施策4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進	インクルーシブとか無駄に英語は使わずに、日本語で説明してほしい。	インクルーシブ教育の用語が使われるようになったのは、日本が2006年国連の障害者の権利に関する条約を批准したときだと思われます。1994年の特別ニーズ教育世界会議で採択されたサラマンカ声明以降、国際的に市民権を得た用語と考えており、文部科学省でも使用している用語ですので、本市でもキーワードとして用いています。日本語にすると「包容する教育」「包括的な教育」「包摂的な教育」となります。第3期実施計画においてもこの用語を使って施策を進めてきており、第4期実施計画においても事業の継続性を確保する観点から、同じ用語を使用することとしました。 なお、本冊では、巻末資料の語句説明のページで解説します。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
65	P14	基本施策4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進(1)子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進【視点4】	<p>「共に認め合い、学び合い、高め合うインクルーシブ教育システム・・・」とあるが、高めあうという表現は、インクルーシブ教育についてふさわしいのか。</p> <p>誰もが望めば自分に合った配慮を受けながら地域の通常学級で学べることを目指す教育理念と実践のプロセスなのではないか。</p> <p>“一人ひとりの子どもにいていねいに向き合う”インクルーシブ教育であってほしいと思う。</p> <p>特別支援学級では支援員の勤務時間の短縮により、支援の必要な子どもが学校にはまだいるにも関わらず、退勤しているという話である。それで本当の合理的配慮はなされているのか。是非、専門性のある支援体制や教員の育成、特別支援学級と通常学級の間での共同学習などを校種間連携にプラスしていただきたい。</p>	<p>「高め合う」とは、「温かい中にも、相手の考えを尊重した上で遠慮なく質問や意見を出し合い、より高みを目指していく」という意味合いも込められています。</p> <p>インクルーシブ教育システムは、障がいのある子どもと障がいのない子どもができるだけ同じ場で共に学ぶことを追求します。一方で、多様で柔軟な仕組を整備することも大切なことです。通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった、連続性のある「多様な学びの場」を用意しています。</p> <p>特別支援学級の児童生徒に対しては、学級担任や支援員だけでなく、管理職のリーダーシップの下、全校体制で支援に当たり、合理的配慮の提供に努めています。</p>	無
66	P14	基本施策4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進(1)子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進【視点4】	<p>小・中・高の各段階において、障がいをもつ児童・生徒一人ひとりのニーズに対応した特別支援教育の推進は重要であるが、知的障がいをもった生徒が高校卒業後（特別支援学校高等部）もさらに時間をかけて教育を受けながら自らの将来を考えることができるような「高等部専攻科」への進学を選択できるような環境があってもよいのではないかと。また、民間企業の協力を得ながら連続性のある多様な学びの場を提供したり、障がい者に対する生涯学習を推進するインクルーシブ教育に必要な視点であると考えます。</p>	<p>障がいのある児童生徒の卒業後の学びについては、令和元年7月に文部科学省から通知が発出されました。インクルーシブ教育の目指す、障がいのある人もない人も共に学び、生きる「共生社会」の実現に向けた大切な視点です。</p> <p>本市の特別支援学校では高等部を設置していませんが、小学部・中学部においては、将来を見据えた教育活動の実施や多様な学習活動を充実していきます。また、本人・保護者に対して、高等部卒業後の福祉サービス等の情報提供もしていきます。</p>	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
67	P14	基本施策4 共生社会の実現を目指すインクルーシブ教育システムの推進(1)子ども一人一人のニーズと課題に対応した特別支援教育の推進【視点4】	<p>子どもを取り囲む環境の多様化・複雑化が進むにつれて、子どもたちの意識や資質、能力も多様化・複雑化しており、それを学校教員だけでケアするのは困難である。大学・専門職大学・専門学校・企業・団体等と連携して実践的な学習機会を提供することで、多様な子どもたちの学ぶ意欲にコミットした教育実現に寄与できると考える。このことから、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加してはどうか。</p> <p>「共に認め合い、学びあい、高めあうインクルーシブ教育システムを構築します。時にはIQ検査などを実施し、ギフテッドとみなされる子どもが集団生活に馴染めるためのケアやその資質・能力を高めるために、専門学校や大学・専門職大学、専門学校等の高等教育あるいは企業・団体と連携することで多様な子どもの成長を包括的にケアできる教育環境を整えます。」</p>	<p>本市では、全ての子どもが安心して学校生活を送ることができるように、互いに認め合い、助け合い、期待をかけ合い、高め合う温かい学校・学級の支持的風土づくりを進めています。ギフテッドとみなされる児童生徒に対しても、このような学級づくりの中で、適切に対応し、安心して生活できるようにしていきたいと考えています。</p> <p>今後、ギフテッドとみなされる児童生徒の支援ニーズが高まるのであれば、関係機関と積極的に連携を図っていきます。</p>	無
68	P15	基本施策6 人権を守り共に支え合う社会の推進	<p>人権の問題と言うのは、非常にセンシティブである。兎角、人権問題に関しては、加害者になるということで教育がされるが、実際は被害者になるケースもある。是非、人権について扱う教員のかたにはダブルスタンダードにならないようお願いしたい。</p> <p>また、正しい情報の取り方について言及していただけると良いと思う。</p>	<p>一人一人が人権を持っていて、社会のルールである法で守られていることに基づき、人権問題の解決と根絶に向けて共に考え、行動するための人権教育及び教職員の研修を進めていきます。様々な情報についても、公平・公正な見方が大切なことを周知していきます。</p>	無
69	P15	基本施策6 人権を守り共に支え合う社会の推進	<p>新潟で生まれ育って40年近くになるが新潟市内で同和問題って聞いたことがない。歴史的事実としてそのような許しがたい差別があったことは教えても良いと思うが、もう同和問題を知らない世代の子供たちが出てきたのならば、現実がどうかは、別に教える必要はないのではないではないか。差別問題や人権問題については、しっかりと教えるべきだと思う。</p>	<p>本市では、これまでも同和教育や人権教育を進めてきました。今後も、差別の歴史や現状を伝え、偏見や差別を生み出さない社会を実現するための教育を進めます。</p>	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
70	P15 P17	基本施策6 人権を守り共に支え合う社会の推進 基本施策9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	人権教育は別に同和教育や男女平等教育に限定されるものではなく、あくまで憲法の個人の尊厳、個人の尊重の原理の延長にあるものだと思う。例えば各種団体と連携し、モデル校を設けて人権教育を推進するなどが良いと思う。	人権教育については、同和教育や男女平等教育はもとより、広い視野をもって各学校が実践することが大切です。市立小中・特別支援学校には、子どもの権利条約パンフレットを配付し、社会生活を行う上で必要な人権意識を高める取組をはじめ、人権教育等に関わる様々な内容について教育活動全体を通して進めています。法務局の人権擁護委員等、外部との連携については、学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりの視点からも有効であることから、各校園に積極的に働き掛けます。	無
71	P15	基本施策7 家庭教育の充実と子育ての支援	国や県の教育委員会では、幼保連携推進室や幼保推進課を設置している団体もある。 新潟市も保育所との情報交換等の場や連携が必要ではないか。	本市では、教育委員会、子ども未来部保育課、市立・私立の幼稚園・保育園・認定こども園等の代表者からなる一貫教育推進協議会を設置し、小学校と幼児教育・保育施設との連携を推進しています。第4期実施計画においても、この取組を継続していきます。	無
72	P15	基本施策7 家庭教育の充実と子育て支援 (1)家庭教育・子育て支援の充実【視点2】	家庭教育力の向上を保護者の家庭教育力向上の視点から見た場合、最初のアプローチは早ければ早いほど効果があると考えます。 第一子、初めて子どもを持つ方に集中的に行うようにしてはどうか？わかりやすい場所、東区ならば「イーテラス」など行きやすい会場設定も重要と考えます。	子育て期の親等に子育てに関する学習機会や親同士の仲間づくりを推進するために、出産前から中学生期までの親を対象とした家庭教育学級を実施しています。その中でも、4～6か月の子どもを持つ親が対象の乳児期家庭教育学級（ゆりかご学級）は今年度も市内18館で延べ25講座の開催を予定し、多くの方へ学習機会が提供できるよう努めています。 また、会場設定等の開催方法についても、より多くの参加が得られるよう考慮しながら、事業を進めていきます。	無
73	P15	基本施策7 家庭教育の充実と子育ての支援 (1)家庭教育・子育て支援の充実【視点2】	家庭教育と言えども、親の知識・経験・学習に応じてその質と効果は異なる。全体的な家庭教育力の底上げのためにも、親が手軽に学べる機会を提供する必要があると考えることから、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加してはどうか。 「子育ての悩み等を共有できる仲間づくりを進めるなど、学びを活かす活動への支援を推進します。このため大学や専門職大学、専門学校が提供する教育サービスを家庭でも享受できるよう広く提供し、子供の資質や能力に合わせた家庭内教育、あるいは子育て支援が平等に実現できる環境を整えます。」	家庭教育については、子どもの成長期に合わせた家庭教育学級や小中学校と連携して、就学時健診や新入学学校説明会等が開催される機会に子育て学習出前講座等を開催し、家庭の教育力向上を図っています。 親や家庭を取り巻く状況、子育てを支える環境が大きく変化している中で、家庭の教育力の向上のため、多くの方に家庭教育の意識啓発や学習機会の提供は必要であると考えています。この点については、関係機関・団体等と連携しながら、効果的な取組を研究していきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
74	P15	基本施策7 家庭教育の充実と子育ての支援 (2)乳幼児期からの読書活動推進【視点2】	「乳幼児期からの読書活動推進」について、本そのものを好きになってもらい、読書好きな子供が増えるために「漫画教育」のようなことも推進するとより効果が上がるかと思う。	読書が好きな子どもを増やすために、現在実施しているブックスタートの他、今後も様々な取組を検討していきます。	無
75	P16	基本施策8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	図書館を地域の交流の場の一つの核にしていけないものか。現在の静かな場所、子どもが行って楽しい場になっていない。一般の人が集まり、話して多少にぎやかになっている空間で構わないのではないか。また、家庭で眠っている本を寄付してもらい、色々な本に触れさせる子ども向けの「第二種図書館」のようなものやってみてもよいのではないか。	図書館では、小さな子どもを連れの方が利用しやすいように「赤ちゃんタイム」を設け、この時間帯は館内が多少にぎやかになることを来館者に理解してもらうようにしています。また、中央図書館の「こどもとしょかん」、豊栄図書館の「子どもと本のへや」、坂井輪図書館の「子どもとみんなの広場」等を設けている図書館もあります。 その他、図書館では市民交流の場として読書会をはじめ様々な事業を行っています。 「第二種図書館」についてですが、家庭で眠っている本を寄付してもらい、市民で交換する事業として、ボランティア団体主催で「古本市」等を行っている図書館もあります。今後も、図書館が地域の交流の場となるよう努めていきます。	無
76	P16	基本施策8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	生涯学習の推進について、生涯学習（及び生涯学習ボランティア）パスポートを発行し、どの年代の市民も自己の生きがいを見つけたり、存在感を高めてもらうのはどうだろうか。	自己学習や生きがいづくりなどのため開設している「にいがた市民大学」では、修了された講座数により、学士・修士・博士を認定する単位制度を設けています。また、市民の知識や経験を活かし、誰かの役に立ちたいという方のため、ボランティアバンク登録制度も設けています。 生涯学習活動を通して培った知識や技術を活かすことが、生きがいを見つけたり、新たな学びにつながったりすることから、県や関係機関で実施している、学びの成果を活かしたボランティア活動等を支援する制度の活用について検討していきます。	無
77	P16	基本施策8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進	近年、人生100年時代を見据えた人づくりのあり方が問われている。健康・医療・福祉・介護分野においてもICTを用いたインフラ整備やその活用が急速に進んでいるが、全ての人がICTによる情報活用能力を身につけることができるようなリカレント教育の視点を取り入れた環境整備や教育訓練の推進が必要と考える。	産業構造や就業構造の変化に対応するため、リカレント教育へのニーズが高まってくと認識しています。循環型生涯学習を推進する中で、リカレント教育の視点を取り入れた環境整備について検討していきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
78	P16	基本施策8 人生100年時代を見据えた循環型生涯学習の推進 (1)学び育つ各世代への支援【視点2】	働く人が自らの職業キャリアを意識し、自立的に能力開発に取り組み、持てる能力を十二分に発揮できる社会が求められている日本で、社会情勢の変化や新たな地域のニーズに敏感に対応できるようにするための資質・能力を育むためには、大学・専門職大学・専門学校・企業等での知的資産の活用が有効であると考えます。このことから、下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加してはどうか。 「また、市民一人一人の学習活動や、市民が学びに出会い、学びを深めていく場を支援するため、広く学習情報や資料を提供していきます。 <u>このため大学や専門職大学、専門学校、企業が培った知的資産を活かした学習機会の提供を推進します。</u> また生涯にわたる学びの基礎となる読書週間の定着を図るため、子どもの読書環境を整備します。」	現代的な課題など専門性の高い講座や、時代の変化や市民の学習ニーズに対応すべく、平成6年度から大学等の高等機関が持つ知的資産を活かしながら「にいがた市民大学」を開設しています。今後も市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、大学や企業等との連携による多様な学習機会の提供が必要なことから、16ページ基本施策8(1)の最初の2行を下記のとおり修正します。 あらゆる世代の市民の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関及び企業などと連携しながら、時代や社会の変化並びに市民の学習ニーズに応じた学習機会の提供を効果的に進めていきます。	有
79	P17	基本施策9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	地域と協働するのであれば、地域の高齢者たちが活躍できるような取り組みにしてほしい。日本の教育の問題は、ずっと同い年の人同士しか交流しないことであると思う。たてのつながりが生まれる教育を推進してほしい。	可能な範囲で地域の皆様方から学校教育にご協力いただくことで、子どもたちにとっても様々な世代との交流に繋がります。今後も地域や学校や子どもたちが元気になるような取組を進めていきます。	無
80	P17	基本施策9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進	知らない人に挨拶するのがいいのか、地域社会がどうあるべきか入れてほしい。	本市では、学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりを進めており、子どもたちは、地域の方々と触れ合いながら学習を進めています。このような学習を通して、地域の方々と顔見知りになり、安心して挨拶できるようになることを願っています。	無
81	P17	基本施策9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進 (3)学校・地域・NPO等の協働の推進	行政と企業の良いところをまじえた協働は大切である。	地域と学校・社会教育施設が協働するにあたり、それぞれがWin-Winの関係を構築できるように基本施策9の(1)や(3)の取組を進めていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
82	P17	基本施策9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進 (3)学校・地域・NPO等の協働の推進	協働の推進とあるが、学校の年度は4月はじまりだが、次年度の予定がいつまでに決まるかということが、社会全体に周知されないと、地域やNPOも協働が難しいと思う。 私たちの事業年度が1月はじまりのため、ラグも生じている部分もあり得るが、協働のハードルが下がるような広報発信をお願いしたい。	社会に開かれた教育課程を実現するためには、地域やNPOとの協働は、ますます重要になってくると考えています。コミュニティ・スクールや地域と学校パートナーシップ事業により、様々な団体との協働を進めるための情報発信を適切に行い、学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりをさらに推進します。	無
83	P17	基本施策9 地域と学校・社会教育施設が協働する教育の推進 (4)高等教育機関及び企業との連携推進	高専大連携や中専大連携、生涯学習、キャリア教育支援などについて、高等教育機関の活用方法や連携についての具体的な計画を策定していただきたい。	高等教育機関の活用や連携に特化した計画はありませんが、高等教育機関の活用については、これまでも「にいがた市民大学」をはじめ、各種事業や講座で実施してきました。今後も高等教育機関との連携に努めていきます。	無
84	P18	基本施策10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進	教育委員会の職員並びに教育委員の皆様のご努力に敬意を表したい。 第1期の教育ビジョンから8年間、関わらせていただき、貴重な体験をさせて頂き感謝している。日本の教育界に先駆けて地域教育コーディネーターを設置し、学社民の融合を掲げ、地域ぐるみで子供たちを守り育てていくことを中心施策においた試みは画期的であると考えている。ただ残念ながら去年小針で起きてしまった悲惨な事件を考えると、かつて教育委員であった小生にとって忸怩たるものを覚える。ここに関して、もう少し具体的な対策が必要と感じている。例えば、地域内事業所のある経営者あるいは従業員・等々との連携を図るなど体制づくりを進め、その充実を図りますという表現では弱いように思う。	ご指摘のとおり、学びのセーフティネット構築に向けて、より学・社・民が一体となった対策を進めていくことが必要と考えます。昨年度、西区で発生した痛ましい事件を受けて、学校、保護者、地域をはじめ、関係者が一堂に会して、通学路等の危険箇所の総点検と課題解決のための対策を進めてきました。この枠組みでの取組は、今年度から「地域の連携の場」として継続していきます。今後も、様々なご意見を参考にしながら、地域、保護者と共に、子どもの命を守る安心・安全な学校づくり・地域づくりに向けた具体的な対策を進めていきます。	無
85	P18	基本施策10 学びのセーフティネットの構築に向けた取組の推進 (1)保護者や地域と連携した安心な学校づくりの推進【視点4】	防災教育について、被災地ボランティアに将来従事する児童もいると思う。命を守る上でも重要である。 ぜひ時間を取って専門的に学んでいただくことはもちろん、こういう時こそ、地域や企業、NPOと連携したワークショップなどで子どもたちの命をどのように守るかを協働して考える機会を、新潟市が率先して提案・実施してほしい。書類だけ作ったって子どもたちや私たちが理解してなければ、結局命は救えないと考える。	市立小中・特別支援学校では、平成27年度から令和元年度までの5年間で、学校や地域が連携した防災教育の自校化プラン（学校ごとの計画）を作成しました。これは、防災教育が持続可能で地域の特色にあったものとなるよう、防災の専門家と連携して作成したものです。今後もよりよい連携を探りながら、地域や企業、NPOとの連携も視野に入れて自校化プランの見直し・改善を行っていきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
86	P19	基本施策11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり	市民の多様な学習に応じた学習環境の整備について、誰でもが参加できる簡易な生涯学習だけではなく、より高度な資格取得や学位取得など、定年後から新たに大学や大学院へ社会人入学をして新たな学びや、学び直しを希望する市民への学習機会の提供、補助制度などを期待する。	自己学習や生きがいがづくりなどのため開設している「にいがた市民大学」では、修了された講座数により、学士・修士・博士を認定する単位制度を設けています。市民が学びに出会い、学びを深めていく意欲や場を支援するため、生涯学習センターの機能を活かした学習情報の提供や相談体制のさらなる充実に取り組んでいきます。また、定年後は対象となりませんが、社会人奨学金貸付事業により、就学のために経済的支援が必要な社会人を支援しています。	無
87	P19	基本施策11 学校教育・生涯学習環境の基盤づくり (2)市民の多様な学習に応じた学習環境の整備	働く人が自らの職業キャリアを意識し、自立的に能力開発に取り組み、持てる能力を十二分に発揮できる社会が求められている日本で、社会情勢の変化や新たな地域のニーズに敏感に対応できるようにするための資質・能力を育むためには、大学・専門職大学・専門学校・企業等での知的資産の活用が有効であると考えため下線のように教育機関等との連携に関する記述を追加してはどうか。 「市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、生涯学習センターや図書館の機能と様々な媒体を有効に活用しながら、情報を積極的に発信するとともに、情報や資料等の収集・提供と相談体制の充実を図ります。また、 <u>大学や専門職大学、専門学校、企業が培った知的資産を活かした学習機会の提供を推進します。</u> 」	市民の生涯にわたる多様な学習活動や地域課題等の解決を支援するため、高等教育機関や企業との連携が必要であると考えています。現在、市内専門学校と協働で、生涯学習センターの機能を活用した学習機会を提供したり、関係機関等と連携し、生涯学習ボランティアによる学習相談の場を提供したりしています。今後もご指摘いただいた意見を参考にしながら、市民の多様なニーズに応じた学習環境の整備にむけて、より一層高等教育機関や企業との連携を推進していきます。	無
88	P20	基本施策12 市民に信頼される教育関係職員の育成	新潟市で教育格差が生まれないように、教育者の徹底ができるのか心配である。教育者の時間外労働が騒がれる中、教員満足度を上げる取り組みも入れてはどうか。	第4期実施計画の趣旨を活かした取組がどこの学校でも確実に実施されるよう周知を図るとともに、取組を実施する教職員の資質・能力を研修によって高めていきます。また、教職員がゆとりを持って、子どもに接したり授業の準備を行ったりできるよう、多忙化解消にも引き続き取り組んでいきます。	無
89	P20	基本施策12 市民に信頼される教育関係職員の育成	教育関係職員の方の負担が年々大きくなっていると聞いている。不要なものは不要とし、責任関係を明確にして、負担が出来るだけ少なく、プライドをもって働ける環境づくりをどうか検討してほしい。	昨年度から第2次多忙化解消行動計画に基づき、教職員のワーク・ライフ・バランスの確立に向けた取組を進めています。第4期実施計画においても、施策や事業の精選と重点化を図っています。今後も、学校園と教育委員会、保護者・地域が一体となって、教職員が生き生きと子どもたちと向き合えるよう、教職員の働き方改革を推進していきます。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
90	P20	基本施策12 市民に信頼される教育関係職員の育成	<p>学校を取り巻く環境が変化している状況において、学校の運営管理の在り方が益々重要になってくる。このような環境に対応すべく、施策の計画「(3)信頼される教職員の採用・登用・配置」を進めるとともに、学校マネジメント機能の強化を図るために、事務職員のマネジメント能力を向上させていくことは、今後の大きな課題の1つになるのではないかと考える。</p> <p>これからの学校経営には社会の動向を幅広く捉える視点が大変重要であり、大学や専門職大学、大学院を活用するなどし、民間企業の経営を学ぶ機会や研修制度を検討する必要があると考える。</p>	<p>本市では、教職員として求められる資質に関して、「授業力・実践力」「組織マネジメント力」「人間力」の3つの観点から教職員が目指す姿を設定し、研修の企画等に活用することで優秀な人材の確保と資質の向上を図っています。このうち、事務職員については、職位別・経験年数別の研修を行い、マネジメント能力をはじめ必要な資質の向上を図っています。</p> <p>また、市立学校教員を大学院や教職大学院に派遣し、高度な専門的知識を習得させ、資質の向上と指導力の充実に努めています。</p>	無
91	P20	基本施策12 市民に信頼される教育関係職員の育成	<p>基本施策12について、今までの学校内外の取り組みに加え、基本施策1～11を実行するとなると、教員自身の質の向上が重要となってくる。「(3)信頼される教職員の採用・登用・配置」がどのように実現されるのか不安。</p>	<p>本市が求める「教師像」を備えた人材の採用や配置を目指し、教員採用選考検査の改善、教員のワーク・ライフ・バランスの確保に向けた取組、優れた教師力を備えた教員である「マイスター教員」の育成・配置などをこれからも行っていきます。また、学習指導要領の改訂に伴う研修により、教員の意識改革と指導力の向上を図ります。</p>	無
92	P20	基本施策12 市民に信頼される教育関係職員の育成	<p>教育関係職員が研修プログラムを受けることには賛成だが、その分の負担が増え、「教職員の心身の健康の保持増進」とどのようにバランスを取れるのか具体的に記載していただきたい。</p>	<p>本市では、第2次多忙化解消計画に基づき、教職員のワーク・ライフ・バランスの確立に向けた取組を進めています。また、教職員ヘルスケアシステムの取組により、教職員の心身の健康保持増進を図っています。</p> <p>教職員の業務についても、研修内容の精選による研修時間の短縮化や、デジタルコンテンツの提供により教材作成の効率化など、ゆとりを生み出すために、様々な取組を進めています。</p>	無
93	全体	全体	<p>ビジョンであるのでこれで良いともいえるが、施策別計画には、具体的に実施する(したい)事業を入れた内容にした方が良いのではないかと思います。</p> <p>今回の実施計画(案)には、具体的に何をするのが一般市民には分からない。前期はどうで有ったかと思い、第3期実施計画～NEXT&NEW～(平成27年～31年度)を取寄せ読んだら、具体的にどんな事業をするのかが記述して有った。初心者がかかる様、ページは厚くなるが前期並の内容を希望する。</p> <p>初めて読む市民の為、計画推進に向けて行う予定の事業名と事業概要を記述して頂きたい。それとも具体的事業は、学校運営協議会等で揉んで決めて実施して行く予定なのか？</p>	<p>今回のパブリックコメントは、総論である第4期実施計画の方向性についてのご意見を募集したものです。</p> <p>第4期実施計画では、「中心的なテーマ」を設定し、施策の重点化を図ることで、方向性をより明確にするよう努めています。今後の事業や指標の策定に当たっては、事業の目的をより明確にし、対応した指標を設定することにより、より計画の意図が伝わるよう努めていきます。</p>	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
94	全体	全体	多くの市民が本ビジョンを読み、理解し、協同して取り組んで行く事を望む。今期も概要版の作成を望む。	本ビジョンの内容をコンパクトにまとめた概要版を作成する予定です。また、市のホームページでも、公開していく予定です。	無
95	全体	全体	第3期実施計画の成果と課題がわかりにくい印象である。成果と課題を受けて、更に社会・時代的背景を踏まえ、今後何が必要と考え、何をいつまでに誰が（主体・責任の所在）をより明確にすることで、理解が深まり、事業スピードやその後の検証にも繋がるのではないかと。計画を立てて、実践し、それを検証することが重要であり、今回の教育ビジョンでは、これまでの検証が乏しい印象である。他の媒体で発信されているのかもしれないが、第4期実施計画策定にあたり、それらを記載することも重要であると思う。	第3期実施計画の成果と課題については、毎年各課でまとめ、市民、学識経験者、小中学校の校長等からなる新潟市教育ビジョン推進委員会において検証し、その内容をホームページで公表しています。第4期実施計画の策定においては、第3期実施計画の評価を踏まえて検討してきました。	無
96	全体	全体	政策をあまり見ない立場からの意見であるが、通常政策を策定する場合には、過去の検証をされると思う。検証ない今の政策を見ると、夢ばかり語った絵空事にしか見えない。（実際にはしっかりとPDCAサイクルを回しているとは思いますが） 実態は単純な偏差値競争が行われている中、新潟市として全国的にどのくらいに位置するのかが非常に重要になってくると思う。平均以下に甘んじ、教育公務員としての在り方を教職員が放棄するような現状の在り方に、子供を持つ親として残念でならない。今後非常に不安である。 むしろ新潟市は競争社会でも勝てる教育を実施して、それを全国に打ち出し、実績を作れば、全国から若い世代が移住してくることも考えられるのではないかと。新しい形の地域活性化につなげられるような教育を期待する。	第3期実施計画の成果と課題については、毎年各課でまとめ、市民、学識経験者、小中学校の校長等からなる新潟市教育ビジョン推進委員会において検証し、その内容をホームページで公表しています。本計画の策定においては、第3期実施計画の評価を踏まえて検討してきました。 また、本市では、子どもが、その時間に何を考え、何を理解すればよいのを明確にした授業（学習課題とまとめ・振り返りのある授業）を徹底して普及させるなど、学力向上に向けた取組を行っています。全国学力調査においても、小学生の学力は高い水準にあり、中学生の学力も全国の水準を超えています。今後も、子どもの学力を高めていけるよう、「主体的・対話的で深い学び」を踏まえた授業改善の取組を継続していきます。	無
97	全体	全体	特徴が見えない。今まで行ってきたことのブラッシュアップには見えにくい。SDGsやインクルーシブ教育などは、昨今の流れを受けて出てきたと思うが、別に目新しい物ではない。4頁にもある「これからの社会」を考えるなら、教育といえば新潟市と言われるものをひとつ目指し、市外や県外からの流入も目指した施策を一考されたらどうか。	本市では、学・社・民の融合による教育を推進し、様々な方から教育に参画していただくことで、子どもの学力を高めてきました。第4期実施計画では、初めて中心的な考え方を示しました。これからの社会をたくましく生き抜くために必要な力を育むために、様々な方から学校の取組に参画していただくようにすることが、本市の特徴であると考えています。	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
98	全体	全体	<p>ビジョンとあるので、策定段階にあるものとして見ても、「推進したい」「育みたい」「進めます」「努めます」といった希望や、短期的な観測は記載されているが、個別の施策や取り組みに関する事柄の記載がほとんど無く、次世代の教育政策の在り方を市民がわくわくしながら想像するには内容が乏しいと感じる。</p> <p>現状の（案）からは文字通り、教育政策の短期的・希望的な展望しか見て取れず、大枠の総論の部分の上辺にしか見えない。各論を持ち寄って総論を構成するという逆のアプローチを考えると、既成概念を超えたアイデアや、先鋭的な（実現可能性は別として）新しい試みを取り入れられるのではないかと感じる。現状の（案）のボリュームの総量からして、読み込むには苦にならないと感じるので、もっと、計画書・企画書の要素を内包した、目標・目的とそれを実現する工夫・手段を明確に紐付けた体系的なものとして、膨らませてほしい。結局、何をしたいのか、一目でわかるものであってほしい。</p>	<p>今回のパブリックコメントは、総論である第4期実施計画の方向性についてのご意見を募集したものです。</p> <p>第4期実施計画では、「中心的なテーマ」を設定し、施策の重点化を図ることで、方向性をより明確にするよう努めています。今後の事業や指標の策定に当たっては、事業の目的をより明確にし、対応した指標を設定することにより、より計画の意図が伝わるよう努めていきます。</p>	無
99	全体	全体	<p>共働きが当たり前となった今、既存のひまわりクラブはもちろんのこと、さまざまな受け入れ環境を考えていただきたい。</p> <p>小学校の休み=ひまわりクラブも休み=親も休みとはならない。小学校中学年くらいまででもよいと思うが、日祝以外、通年預かりをするようなことはできないか。お金がかかっても利用したい人はたくさんいると思う。またそこに雇用が生まれ、行政サービス満足度が上がり、結果、新潟市の魅力につながったり。検討してほしい。</p>	<p>今回のパブリックコメントは、総論である第4期実施計画の方向性についてのご意見を募集したものです。</p> <p>事業に対する具体的なご提案は、関係部署に伝えさせていただきます。</p>	無
100	全体	全体	<p>学・社・民の融合による人、地域づくりを掲げている中で、他との協働や融合に関する記載、特に民に関わる部分はP17 基本施策9(3)のみか。</p> <p>今後、SDGsに取り組む民間の会社が増え、教育や公正について取り組むことが予想される。民間に期待することなどを盛り込んだ方が教育関係者以外からの支援、また協働しやすい関係性をより得られるようになるのではないかと考える。</p>	<p>学・社・民の融合による人づくり、地域づくり、学校づくりは、本市の教育の根幹ですので、基本施策9(3)だけでなく、常に民間との協働を念頭におきながら、様々な施策を推進していきます。</p>	無
101	全体	全体	<p>すばらしい教育ビジョンだと思います。</p>	<p>ご賛同いただいた中心的な考え方や施策を着実に実施できるよう、今後、具体的な事業や指標を策定していきます。</p>	無

No.	頁	該当項目	ご意見の概要	回答	修正有無
102	全体	全体	新潟市教育ビジョン推進体制、新潟市教育ビジョン推進本部設置要綱、新潟市教育ビジョン推進委員会開催要綱等も、前期同様、最後に資料として添付してほしい。	第4期実施計画の冊子に掲載する予定です。	無

《 中心的な考え方と5つの視点イメージ 》

